

平成28事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,643,803,097	
有価証券	100,000,000	
金銭信託	5,178,424,212	
前払金	282,739	
前払費用	3,069	
未収収益	10,086,430	
流動資産合計		6,932,599,547
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	692,604	
減価償却累計額	△ 156,458	536,146
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 67,299	130,410
工具器具備品	4,564,303	
減価償却累計額	△ 1,501,719	3,062,584
有形固定資産合計		3,729,140
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		36,339,749
無形固定資産合計		36,351,749
3 投資その他の資産		
投資有価証券	7,735,552,236	
長期前払費用		389
敷金・保証金		2,061,359
投資その他の資産合計	7,737,613,984	
固定資産合計		7,777,694,873
資産合計		14,710,294,420
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		7,130
未払給付金		25,373,229
未払費用		3,626,288
預り金		254,006
賞与引当金		3,733,233
短期リース債務		850,129
流動負債合計		33,844,015
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	35,937,054	35,937,054
共済契約準備金		
支払備金	62,624,285	
責任準備金	15,283,602,078	15,346,226,363
長期リース債務		1,379,541
退職給付引当金		76,184,667
固定負債合計		15,459,727,625
負債合計		15,493,571,640
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 783,073,220
(うち当期総利益 207,884,660)		
繰越欠損金合計		△ 783,073,220
純資産合計		△ 783,277,220
負債純資産合計		14,710,294,420

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	19,164,072	
職員諸手当	5,955,792	
賞与	5,367,707	
法定福利費	5,286,164	
退職給付金	1,311,289,937	
中退事業等へ移動通算繰入	96,867,609	
差額給付金	5,341,769	
証紙買戻金	658,120	
返還掛金	1,287,740	
雑費用	3,361,946	
業務委託費	25,352,000	
支払備金繰入	3,652,676	
責任準備金繰入	256,637,668	
賞与引当金繰入額	3,178,871	
退職給付費用	△ 17,457,275	
その他	29,581,517	1,755,526,313
一般管理費		
役員報酬	227,188	
職員給与	229,600	
職員諸手当	128,665	
法定福利費	79,388	
旅費交通費	66,314	
消耗品費	14,173	
雑役務費	733,292	
図書費	106,867	
減価償却費	11,668,466	
賞与引当金繰入額	554,362	
退職給付費用	△ 2,780,860	
その他	948,167	11,975,622
財務費用		
支払利息	69,805	69,805
経常費用合計		1,767,571,740
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,533,560,650	
中退事業等より移動通算受入	17,983,890	
運用収入	295,262,648	
雑収入	8,684	1,846,815,872
補助金等収益		69,062,870
資産見返補助金等戻入		10,416,301
雑益		150
経常収益合計		1,926,295,193
経常利益		158,723,453
臨時損失		
固定資産除却損		3,150
臨時損失合計		3,150
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益		49,164,357
臨時利益合計		49,164,357
当期純利益		207,884,660
当期総利益		207,884,660

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,429,987,120
人件費支出	△ 41,474,849
その他の業務支出	△ 61,911,641
事業収入	1,551,544,540
運用収入	62,356,881
補助金等収入	69,070,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,420
その他の業務収入	8,834
小計	149,597,225
利息の支払額	△ 69,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,527,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,250,000,000
金銭信託の減少による収入	284,261,611
投資有価証券の取得による支出	△ 1,845,991,400
固定資産の取得による支出	△ 4,204,089
敷金・保証金の差入による支出	△ 220,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,154,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 781,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,939
IV 資金減少額	△ 167,409,360
V 資金期首残高	1,811,212,457
VI 資金期末残高	1,643,803,097

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			783,073,220
当期総利益		207,884,660	
前期繰越欠損金	990,957,880		
II 次期繰越欠損金			783,073,220

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,755,526,313		
一般管理費	11,975,622		
財務費用	69,805		
臨時損失	3,150	1,767,574,890	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,846,815,872		
雑益	△ 150		
臨時利益	△ 49,164,357	△ 1,895,980,379	
業務費用合計			△ 128,405,489
II 引当外退職給付増加見積額			15,325
III 行政サービス実施コスト			△ 128,390,164

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	5,688,232,392	5,913,370,000	225,137,608
	(2)金融債	700,000,000	702,920,000	2,920,000
	小計	6,388,232,392	6,616,290,000	228,057,608
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,447,319,844	1,437,990,000	△ 9,329,844
	小計	1,447,319,844	1,437,990,000	△ 9,329,844
合計		7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	0	1,995,757,328	4,395,080,862	744,714,046
(2)金融債	100,000,000	600,000,000	0	0
合計	100,000,000	2,595,757,328	4,395,080,862	744,714,046

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,643,803,097	1,643,803,097	0
(2)有価証券及び投資有価証券	7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764
① 満期保有目的の債券	7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764
(3)金銭信託	5,178,424,212	5,178,424,212	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として49,164,357円を計上しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	129,020,884円
勤務費用	3,233,446円
利息費用	530,339円
数理計算上の差異の当期発生額	586,493円
退職給付の支払額	△ 2,144,907円
過去勤務費用の当期発生額	△ 30,046,765円
厚生年金基金代行返上益	△ 49,164,357円
期末における退職給付債務	<u>52,015,133円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,944,884円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,011,399円
事業主からの拠出額	916,514円
退職給付の支払額	△ 2,144,907円
期末における年金資産	<u>40,705,092円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62,472,147円
退職給付費用	2,446,953円
退職給付への支払額	△ 44,474円
期末における退職給付引当金	<u>64,874,626円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,015,133円
年金資産	△ 40,705,092円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,310,041円
非積立型制度の未積立退職給付債務	64,874,626円
小計	76,184,667円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,184,667円
退職給付引当金	76,184,667円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,184,667円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,233,446円
利息費用	530,339円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,597,892円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 30,046,765円
簡便法で計算した退職給付費用	2,446,953円
退職給付費用計	△ 20,238,135円
厚生年金基金代行返上益	△ 49,164,357円
合計	△ 69,402,492円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,643,803,097円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,643,803,097円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額15,325円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	420,896	271,708	0	692,604	156,458	44,071	0	536,146	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	67,299	13,688	0	130,410	
	工 具 器 具 備 品	2,984,343	1,611,460	31,500	4,564,303	1,501,719	1,045,205	0	3,062,584	
	計	3,602,948	1,883,168	31,500	5,454,616	1,725,476	1,102,964	0	3,729,140	
有形固定資産 合計	建 物	420,896	271,708	0	692,604	156,458	44,071	0	536,146	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	67,299	13,688	0	130,410	
	工 具 器 具 備 品	2,984,343	1,611,460	31,500	4,564,303	1,501,719	1,045,205	0	3,062,584	
	計	3,602,948	1,883,168	31,500	5,454,616	1,725,476	1,102,964	0	3,729,140	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	65,276,743	7,769	0	65,284,512	28,944,763	10,565,502	0	36,339,749	
	計	65,492,743	7,769	0	65,500,512	28,944,763	10,565,502	204,000	36,351,749	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	5,990,253,390	1,845,991,400	100,692,554	7,735,552,236				7,735,552,236	
	長 期 前 払 費 用	318	162	91	389				389	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,840,396	220,963	0	2,061,359				2,061,359	
	計	5,992,094,104	1,846,212,525	100,692,645	7,737,613,984				7,737,613,984	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	金融債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	1,345,759,000	1,200,000,000	1,343,803,490	0	
	利付国庫債券(10年)第329回	99,440,000	100,000,000	99,652,892	0	
	利付国庫債券(10年)第330回	100,320,000	100,000,000	100,206,281	0	
	利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,822,975	0	
	利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,826,446	0	
	利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,580,850	0	
	利付国庫債券(20年)第112回	123,724,000	100,000,000	123,249,520	0	
	利付国庫債券(20年)第113回	124,042,000	100,000,000	123,570,589	0	
	利付国庫債券(20年)第114回	124,256,000	100,000,000	123,638,013	0	
	利付国庫債券(20年)第115回	125,691,000	100,000,000	125,196,943	0	
	利付国庫債券(20年)第116回	249,692,000	200,000,000	249,058,981	0	
	政府保証債	5,779,112,000	5,800,000,000	5,791,748,746	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,641,272	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,821,987	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,668,165	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,571,000	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,763,628	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,568,809	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,646,471	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,675,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,942,466	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,869,772	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,575,066	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,862,371	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,860,115	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,921,033	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,916,520	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,877,004	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,961,215	0	
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	199,052,477	0	
	8年第6回地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,925,773	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,892,089	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,781,857	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,779,537	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,886,287	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,883,966	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,777,216	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第38回株式会社日本政策投資銀行社債	99,930,000	100,000,000	99,931,917	0	
	金融債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	7,724,871,000	7,600,000,000	7,735,552,236	0	
	貸借対照表 計上額合計			7,735,552,236		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,441,171	3,733,233	3,441,171	0	3,733,233	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	191,493,031	6,797,231	81,400,503	116,889,759	
退職一時金に係る債務	62,472,147	2,446,953	44,474	64,874,626	
厚生年金基金に係る債務	129,020,884	4,350,278	81,356,029	52,015,133	
年金資産	44,944,884	916,514	5,156,306	40,705,092	
退職給付引当金	146,548,147	5,880,717	76,244,197	76,184,667	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	40,712,870	0	0	0	0	40,712,870	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	28,350,000	0	0	0	0	28,350,000	
計	69,062,870	0	0	0	0	69,062,870	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8) 241	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 34,263	(0) 4	(0) 44	(0) 1
計	(8) 34,505	(1) 9	(0) 44	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,752,191,743	1,752,191,743	76,428,848	1,828,620,591	△ 73,094,278	1,755,526,313
退職給付金	1,311,289,937	1,311,289,937	0	1,311,289,937	0	1,311,289,937
支払備金繰入	3,652,676	3,652,676	0	3,652,676	0	3,652,676
責任準備金繰入	256,637,668	256,637,668	0	256,637,668	0	256,637,668
その他	180,611,462	180,611,462	76,428,848	257,040,310	△ 73,094,278	183,946,032
一般管理費	0	0	11,975,622	11,975,622	0	11,975,622
財務費用	0	0	69,805	69,805	0	69,805
計	1,752,191,743	1,752,191,743	88,474,275	1,840,666,018	△ 73,094,278	1,767,571,740
事業収益						
事業収益	1,846,815,872	1,846,815,872	0	1,846,815,872	0	1,846,815,872
補助金等収益	40,712,870	40,712,870	28,350,000	69,062,870	0	69,062,870
給付経理より受入	0	0	73,094,278	73,094,278	△ 73,094,278	0
資産見返補助金等戻入	0	0	10,416,301	10,416,301	0	10,416,301
雑益	0	0	150	150	0	150
計	1,887,528,742	1,887,528,742	111,860,729	1,999,389,471	△ 73,094,278	1,926,295,193
事業損益	135,336,999	135,336,999	23,386,454	158,723,453	0	158,723,453
II 臨時損益等						
臨時損失	0	0	3,150	3,150	0	3,150
固定資産除却損	0	0	3,150	3,150	0	3,150
計	0	0	3,150	3,150	0	3,150
臨時利益	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
厚生年金基金代行返上益	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
計	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
当期純損益	135,336,999	135,336,999	72,547,661	207,884,660	0	207,884,660
当期総損益	135,336,999	135,336,999	72,547,661	207,884,660	0	207,884,660
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	1,752,191,743	1,752,191,743	88,477,425	1,840,669,168	△ 73,094,278	1,767,574,890
(控除) 自己収入等	△ 1,846,815,872	△ 1,846,815,872	△ 122,258,785	△ 1,969,074,657	73,094,278	△ 1,895,980,379
業務費用合計	△ 94,624,129	△ 94,624,129	△ 33,781,360	△ 128,405,489	0	△ 128,405,489
引当外退職給付増加見積額	0	0	15,325	15,325	0	15,325
行政サービス実施コスト	△ 94,624,129	△ 94,624,129	△ 33,766,035	△ 128,390,164	0	△ 128,390,164
IV 総資産						
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
金銭信託	5,178,424,212	5,178,424,212	0	5,178,424,212	0	5,178,424,212
投資有価証券	7,735,552,236	7,735,552,236	0	7,735,552,236	0	7,735,552,236
その他	1,582,050,803	1,582,050,803	119,388,891	1,701,439,694	△ 5,121,722	1,696,317,972
計	14,596,027,251	14,596,027,251	119,388,891	14,715,416,142	△ 5,121,722	14,710,294,420

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は88,474,275円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は111,860,729円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は119,388,891円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額
勘定共通 15,325 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	3,200,033,630	△ 60,877,903
特 定 金 銭 信 託	1,816,654,081	8,125,248
新 団 体 生 存 保 険	161,736,501	△ 3,682,269
計	5,178,424,212	△ 56,434,924

決算報告書（平成28年度）

林業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	1,733	1,655	△78		107	101	△5	
給付経理より受入	—	—	—		78	73	△5	
国庫補助金収入	41	41	△0		28	28	—	
業務収入	1,682	1,597	△85		—	—	—	
掛金等収入	1,617	1,534	△84		—	—	—	
運用収入等	65	63	△2		—	—	—	
業務外収入	0	0	△0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	6	15	9	受入件数の増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	4	3	△1	受入金額の減	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,846	1,492	△354		107	99	△8	
退職給付金等	1,688	1,317	△371	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	4	5	1		59	56	△3	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		59	56	△3	
運用費用等	4	5	1	金銭信託売却費用の増	—	—	—	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		46	41	△6	人員配置変更による減
業務経理へ繰入	78	73	△5		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	71	93	22	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	4	4	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△78	△73	5		1,761	1,684	△78	
給付経理より受入	△78	△73	5		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		69	69	△0	
業務収入	—	—	—		1,682	1,597	△85	
掛金等収入	—	—	—		1,617	1,534	△84	
運用収入等	—	—	—		65	63	△2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		6	15	9	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		4	3	△1	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	△78	△73	5		1,874	1,518	△356	
退職給付金等	—	—	—		1,688	1,317	△371	
業務経費	—	—	—		63	61	△2	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		59	56	△3	
運用費用等	—	—	—		4	5	1	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	
人件費	—	—	—		46	41	△6	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△78	△73	5		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		71	93	22	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		4	4	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	